



Tax & Legal Services Newsletter

タイ

※本ニュースレターは、英文ニュースレターの翻訳版です。

日本語訳と原文（英文）に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

海外投資家の製造拠点の移転を奨励する税制措置（タイプラス・パッケージ）

2020 年 4 月 28 日にタイ閣議は海外投資家の製造拠点のタイへの移転を奨励する税制措置を含む勅令案を可決しました。これは「タイプラス・パッケージ」とも呼ばれています。提案されている税制措置には以下のような内容が含まれています。

- オートメーションシステムへの投資を奨励する税制措置：

企業及びパートナーシップは、オートメーションシステムに投資するプロジェクトに係る機械設備及びその機械設備に接続されるコンピュータープログラムの購入金額の 200%に相当する金額を法人税計算上控除することができる（保守・修

理金額は除く)。200%の控除額は、2019 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日までの間に支払われた投資額に適用される。

- **高度なスキルを有する従業員の雇用を支援する税制措置：**

企業及びパートナーシップは、2019 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日の期間の雇用契約に基づき科学、技術、エンジニアリング、又は数学の分野において高度なスキルを有する従業員に対して支払った給与の 150%に相当する金額を法人税計算上控除することができる。150%の控除額は、2019 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日の間に実際に支出された月 10 万タイバーツを超えない給与に対して適用される。

- **高度なスキルを有する従業員の育成を支援する税制措置：**

企業及びパートナーシップは、教育やトレーニングを受けるために従業員を派遣したり、社内で従業員を訓練するために支出された経費の 250%に相当する金額を法人税計算上控除することができる。ただし、トレーニングは政府又は公的機関が認定したものでなくてはならない。この控除は 2019 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日の間に支払われた経費に適用される。

コミュニティ企業をサポートする税制措置

2020 年 5 月 12 日にタイ閣議は、コミュニティ企業振興法に基づき「コミュニティ企業」として認定されるパートナーシップ又は個人グループの個人所得税の免除期間を延長する省令案を可決しました。この措置は、2020 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までに稼得される課税所得に対する免税期間を 3 年間延長しました（当免税措置は現在、2019 年まで有効）。ただし、この免税措置は税制年度中の収入が 180 万タイバーツを超えないコミュニティ企業にのみ適用されます。

レンタル契約からの特定収入に対する納税期限日の延長

2016 年 7 月 8 日に発行された財務省通達によると、長期レンタル契約を締結するために賃料（礼金、借地料など）以外の収入又は手当を受け取っている納税者は、所得税計算上、残存レンタル期間に対して当該手当の金額を均等化することができます。通常所得及び手当に係る所得申告（PND.93）及びその納税は翌年の 3 月 31 日までに提出しなければなりません。しかし、タイ経済に対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けて、政府は 2020 年 5 月 8 日、所得税申告及び納税の期限日を 2020 年 3 月 31 日から 2020 年 8 月 31 日まで延期する通達を発表しました。

促進対象企業の支援に対する減税基準

2020 年 2 月 8 日から適用される勅令第 692 号は、2 億タイバーツを超える固定資産（土地を除く）を有し、200 人超を雇用している企業及びパートナーシップ（減税対象企業）は、固定資産（土地を除く）が 2 億タイバーツ以下、及び従業員が 200 人以下の企業又はパートナーシップ（促進対象企業）の事業運営を促進する

ための経費支出の 200%を控除できると規定しています。歳入局長官は通達第 371 号に基づき、2020 年 5 月 1 日から有効となる以下の減税基準を発表しました。

- 促進対象企業のためにタイ信用保証公社に対して融資の保証料を支払っている減税対象企業は、減税対象企業を支払人とするタイ信用保証公社が発行する領収書が必要である
- タイ産業連盟又はタイ商業会議所に認定された知識の移転、研究開発、生産効率の向上、又はマーケティングプロモーションに関連して促進対象企業のために支払を行っている減税対象企業は、認定団体から証明書を発行してもらい、歳入局長官が指定したフォームと規則に従って補足文書を準備しなければならない

税務当局のウェブサイトを紹介する移転価格開示フォームの提出

2020 年 5 月 20 日付歳入局長官通達第 372 号は、タイ内国歳入法第 71 条 Ter に基づき移転価格開示フォームを提出する際の規則を定めています。2019 年 1 月 1 日以降に開始された会計期間については、当該通達により規定された規則に従い、歳入局のウェブサイト又は Tax Single Sign On System を介した開示フォームの提出が可能です。

政府の電子システムの利用奨励に係る個人所得税免税措置

政府の電子システムを介して物品若しくはサービスの販売を行う小売業者又はサービス提供者が受け取った助成金や補償金に対する所得税の免税措置を規定した省令第 362 号が 2020 年 5 月 8 日に発行されました。この規則は、タイ閣議が 2019 年 10 月 22 日及び 11 月 12 日に承認したタイの国内観光を推進する措置及び国内消費を奨励する措置に基づいています。

Anthony Visate Loh

International Tax & Legal

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40112

Email: aloh@deloitte.com

Mark Kuratana

Global Employer Services

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40125

Email: mkuratana@deloitte.com

Chairak Trakhulmontri

Transfer Pricing

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40157

Email: ctrakhulmontri@deloitte.com

Stuart Simons

Transfer Pricing

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40135

Email: ssimons@deloitte.com

Darika Soponawat

Business Tax (Tax Compliance)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40115

Email: dsoponawat@deloitte.com

Thirapa Glinsukon

Business Tax (Tax Compliance)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40159

Email: tglinsukon@deloitte.com

Dr. Kancharat Thaidamri

Transfer Pricing

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40118

Email: kthaidamri@deloitte.com

Nu To Van

Indirect Tax (Customs & VAT)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40163

Email: ntovan@deloitte.com

Korneeka Koonachoak

Business Tax (Value Chain Alignment)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40122

Email: kkoonachoak@deloitte.com

Wanna Suteerapornchai

Business Tax (M&A)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40144

Email: wsuteerapornchai@deloitte.com

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the "Deloitte organization"). DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

About Deloitte Thailand

In Thailand, services are provided by Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. and its subsidiaries and affiliates.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms or their related entities (collectively, the "Deloitte organization") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2020 Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.

To no longer receive emails about this topic please send a return email to the sender with the word "Unsubscribe" in the subject line.

